宮城県林業・木材産業関係事業事務取扱要領

（趣旨）

第１　この要領は、林業・木材産業関係事業（以下「本事業」という。）の実施に関し、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号。以下「規則」という。）、宮城県林業・木材産業関係事業費補助金交付要綱（平成３０年３月１６日施行。以下「交付要綱」という。）並びに経済商工観光部、農政部及び水産林政部補助事業確認調査要綱（平成１２年８月２４日付け施行。以下「調査要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（事業計画）

第２　本事業の実施主体（以下「事業実施主体」という。）は、本事業の実施に当たっては、当該事業に係る実施年度における事業計画書を作成し、別に定める期日までに別記様式第１号により、知事に協議するものとする。

２　知事は、前項の規定により事業実施主体から協議があったときは、その内容を審査の上、承認の可否について決定するものとし、その結果を速やかに当該事業実施主体に通知するものとする。

３　事業実施主体は、前項２により承認された本事業の計画内容を変更しようとするときは、別記様式第２号により知事に申請し、その承認を受けるものとする。

（設計積算等）

第３　事業実施主体は、次の各号に掲げる項目ごとに当該各号に定める技術基準等を適用し、適切に設計積算するものとする。

⑴　森林作業道

宮城県森林作業道作設基準（平成２３年６月３０日施行）及び宮城県森林作業道実施基準（平成２３年６月３０日施行）に基づくものとする。

⑵　林業専用道（規格相当）

森林整備保全事業設計積算要領（平成１２年３月３１日付け１２林野計第１３８号林野庁長官通達）及び宮城県林道事業設計積算技術方針書（平成２９年４月１日施行）並びに宮城県林業専用道作設指針（平成２３年４月１日施行）に基づくものとする。

⑶　建物、構築物

公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）に準ずるものとする。ただし、これにより難い場合は、適用根拠を明らかにした上で、適切な設計基準等を適用するものとする。

（設計書）

第４　事業実施主体は、本事業の実施において請負工事又は機械など注文等の予定価格の算出根拠

として事業費を積算した設計書を作成することとし、次の各号に掲げる項目ごとに当該各号に定めるところにより処理するものとする。

(1) 実施設計書

イ　事業実施主体は、事業計画に基づき実施設計書を作成し、別記様式第３号により所轄する地方振興事務所長（以下「所長」という。）に協議するものとする。

ロ　所長は、イにより事業実施主体から協議のあった実施設計書の審査に当たっては、別記様式第４号又は別記様式第５号による設計審査書を作成するものとし、当該審査の結果、適正と認められる場合は、事業実施主体に実施設計書の承認の通知を行なうとともに、速やかにその旨を水産林政部長に報告するものとする。

(2) 変更設計書

イ　事業実施主体は、事業に着手した後に設計変更の必要が生じ、交付要綱別表に掲げる重要な変更の事由のいずれかに該当する場合は、第４（１）イに定める様式を準用して変更設計書を作成し、速やかに別記様式第６号により所轄する所長に協議するものとする。

ロ　所長は、イに係る変更設計書の承認に当たっては、（１）ロに準じ手続を行なうものとする。

(3) 出来高設計書

交付要綱第８（２）に定める出来高設計書の様式は、第４（１）イに定める様式を準用するものとする。

２　事業実施主体は、第６の規定による交付決定前着手を行う場合には、第２及び第３に規定する事業計画書に実施設計書を添付し、知事の承認を得ておくものとする。また、これにより難い場合には前項（１）による設計協議等の規定を準用し、所長の承認を得ておくものとする。

（外部発注）

第５　事業実施主体は、本事業による施設整備又は機械の購入などの一部を外部に発注する場合は、入札又は３者以上の見積もりにより実施するものとし、実施できない場合はその理由を文書により整理し、コストの低減など適正な価格による事業の執行に努めるものとする。また、発注業者の選定過程に係る文書を保管し、透明性の確保に努めるものとする。

（交付決定前着手）

第６　本事業の着手は、原則として規則第６条に規定する交付金の交付決定後に行なうものとする。ただし、事業実施主体は、やむを得ない事由により交付決定前に本事業に着手する必要がある場合は、別記様式第７号により、あらかじめその旨を具体的に明記し、知事に届け出るものとする。

（事業の着手）

第７　事業実施主体は、本事業に着手したときは、交付要綱第６に基づき、速やかに別記様式第８号により知事に届け出るものとする。ただし、第６に基づく交付決定前着手を届け出た場合は、

この限りではない。

（変更報告）

第８　事業実施主体は、交付要綱別表に掲げる以外の軽微な変更のうち請負契約を変更した場合は、当該変更に係る請負契約の締結後、速やかに別記様式第９号により知事に報告するものとする。

（事業の繰越）

第９　事業実施主体は、本事業が当初の実施年度内に完了できないと判断した場合は、別記様式第１０号により知事に当該事業の年度繰越（以下「繰越」という。）の申請をし、その承認を受けるものとする。

２　事業実施主体は、前項に規定する繰越の承認を受けた場合は、当該承認を受けた事業に係る年度内完了分について、その状況を別記様式第１１号により知事に届け出るものとする。

なお、前項の規定により当該承認を受けた事業に係る年度内完了分の概算払を請求するときは、当該請求書と併せて知事に届け出るものとする。

（事業の完了）

第１０　事業実施主体は、事業完了について、別記様式第１２号により知事に届け出るものとする。ただし、交付要綱第８の規定による実績報告書を提出した場合は、この限りでない。

（事業の確認調査）

第１１　所長は、事業実施主体から実績報告書等の提出を受けた場合は、調査要綱に基づき確認調査を実施し、確認調査復命書の写しを実績報告書等に添えて知事に提出するものとする。

２　所長は、調査要綱第２第１項から第３項までの規定による履行調査を行った場合は、次項に定める確認調書に記載する。

なお、当該年度の完了を確認するために実施する履行調査は当該年度内に実施するものとする。

３　調査要綱第５に規定する確認調査項目は、別記様式第１３号の確認調書の各項目とする。

（財産処分等）

第１２　事業実施主体は、交付要綱第１３に規定する期間内に財産処分を行う場合は、県が別に定めるところにより、適切に事務処理を行うものとする。

（事業実施に関する標示）

第１３　交付要綱第１５に規定する標示事項は、実施年度、事業名及び事業実施主体名とし、機体又は施設などに直接標示するか、標示板などを設置の上、標示するものとする。

２　森林作業道など路網整備に係るものは、起終点にそれぞれ標柱を設置の上、前項の事項のほか、路線名、規格等を標示するものとする。

（提出部数及び書類の経由）

第１４　事業実施主体がこの要領により知事に提出する書類の部数は各２部とし、その提出に当たっては、原則として所轄する所長を経由するものとする。

（その他）

第１５　この要領に定めるほか、事業の実施に関し必要な事項については、県が別に定める。

附　　則

１　この要領は、平成３０年３月１６日から施行し、平成２９年度２月補正予算に係る本事業に適用する。

２　この要領は、次年度以降の各年度において、本事業に係る予算が成立した場合に、本事業にも適用するものとする。

附　　則

１　この要領は、平成３０年５月２２日から施行し、平成３０年度に係る補助金に適用する。

２　この要領は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

附　　則

この要領は、平成３１年４月１５日から施行し、平成３１年度に係る補助金から適用する。

附　　則

この要領は、令和２年３月１３日から施行し、令和元年度補正に係る補助金から適用する。

附　　則

この要領は、令和２年４月１５日から施行し、令和２年度に係る補助金から適用する。

附　　則

この要領は、令和３年４月１５日から施行し、令和３年度予算に係る補助金から適用する。

附　　則

この要領は、令和４年４月２８日から施行し、令和４年度予算に係る補助金から適用する。

附　　則

この要領は、令和８年８月１９日から施行し、令和８年度予算に係る補助金から適用する。

別記様式第１号

番　　号
年　月　日

宮城県知事　　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年度林業・木材産業関係事業計画について（協議）

このことについて、別添事業計画書のとおり実施したいので、協議します。

記

１　事業名　　※１
２　事業メニュー　　※１
３　添付書類
(1) 実施計画総括表　　別紙１のとおり
(2) 事業計画明細表　　別紙２－○のとおり
(3) 収支計画　　別紙３のとおり（該当する場合）
(4) 事業の実施体制等　　別紙４のとおり
(5) 経営診断書（該当する場合）
(6) 経営診断の結果を反映した事項　別紙５のとおり（該当する場合）
(7) 費用対効果分析報告書
(8) 位置図、平面図（施行箇所又は位置がわかる図面（森林計画図等））
(9) その他

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。

※２　事業計画明細表は、別紙２－１～２－４のうち、該当部分の様式を添付すること。

※３　収支計画は、事業実施主体が県及び市町村でない場合に添付すること。

※４　経営診断書は、収支を伴う施設で事業費が 5,000 万円以上の場合に添付すること。

※５　費用対効果分析報告書は、事業評価の実施に関する国の規程に準じて作成すること。

※６　事業費、機能要件の積算の基礎を整備しておくほか、それぞれ必要な事業種目において、利用計画（生産計画）、施業同意書、木材安定取引協定書、林業者等の組織する団体等の規約又は定款、機械施設の管理運営規程、事業に関する収支計画、事業成果等事業計画の参考になる資料を準備しておくものとする。

※７　添付書類の「その他」は、必要に応じて別途県が指示するものとする。

別記様式第２号

番　　号
年　月　日

宮城県知事　　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年度林業・木材産業関係事業計画の変更について（協議）

年　月　日付け　　第　　号で承認のありました事業計画について、別添のとおり変更したいので協議します。

記

１　事業名　　※１
２　事業メニュー　　※１
３　変更理由
４　添付書類
(1) 実施計画総括表　　別紙１のとおり
(2) 事業計画明細表　　別紙２－〇のとおり
(3) 収支計画　　別紙３のとおり（該当する場合）
(4) 費用対効果分析報告書
(5) 位置図、平面図
（施行箇所又は位置等を変更する場合は添付する。）
(6) その他

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。
※２　添付書類のいずれも、当初計画を上段書きし、変更計画を下段書きする。
※３　事業計画明細は、別紙２－１～２－４のうち、該当部分の様式を添付すること。
※４　収支計画は、事業実施主体が県及び市町村でない場合に添付すること。
※５　費用対効果分析報告書は、事業評価の実施に関する国の規程に準じて作成すること。
※６　添付書類の「その他」は、必要に応じて別途県が指示するものとする。

別記様式第３号

番　　号
年　月　日

地方振興事務所長　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年度林業・木材産業関係事業の実施設計について（協議）
このことについて、別添設計書のとおり実施したいので協議します。

記

１　事業名　　※１
２　事業メニュー　　※１

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。
※２　設計書の様式は、別紙８～１４のうち必要部分とする。

別記様式第４号

年度林業・木材産業関係事業実施設計審査書

審査者 所属職氏名	地方振興事務所		
事業名			
事業実施主体		施行箇所	
事業メニュー		工種又は施設区分	
事業計画承認 年月日	年　月　日		
設計書協議年月日	年　月　日	審査年月日	年　月　日
区分	設計額等		
計画承認額	円　（うち交付対象経費　　円）		
実施設計額	円　（うち交付対象経費　　円）		
設計概要			
事業量（明細表等により対象施設の数量等を記載する。）			
審査概要			
事業承認内容との相違： （実施設計額／事業承認額）＝			
審査結果			
承認設計額	円　（うち交付対象経費　　円）		

※　林業専用道（規格相当）に係るものは、林道事業等事務取扱要領様式を準用する。

※　事業実施主体については、交付金等を受ける市町村が当該事業実施主体に交付金等を交付する場合は、当該事業実施主体名を記載する。

別記様式第５号

年度林業・木材産業関係事業変更設計審査書

<table>
<tr><td>審査者
所属職氏名</td><td colspan="3">地方振興事務所</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>事業実施主体</td><td></td><td>施行箇所</td><td></td></tr>
<tr><td>事業メニュー</td><td></td><td>工種又は施設区分</td><td></td></tr>
<tr><td>実施設計承認
年月日</td><td>年　月　日</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>変更協議年月日</td><td>年　月　日</td><td>審査年月日</td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td>区分</td><td colspan="3">設計額等</td></tr>
<tr><td>承認済
実施設計額</td><td colspan="3">円　（うち交付対象経費　　円）</td></tr>
<tr><td>変更実施設計額</td><td colspan="3">円　（うち交付対象経費　　円）</td></tr>
<tr><td colspan="4">設計概要</td></tr>
<tr><td colspan="2">（承認済）</td><td colspan="2">（変更後）</td></tr>
<tr><td colspan="4">審査概要</td></tr>
<tr><td colspan="4">変更設計該当要件（変更事由）：
変更の内容及び増減割合
（承認済実施設計額／変更実施設計額）＝</td></tr>
<tr><td>審査結果</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>変更承認
設計額</td><td colspan="3">円　（うち交付対象経費　　円）</td></tr>
</table>

※　林業専用道（規格相当）に係るものは、林道事業等事務取扱要領様式を準用する。

※　事業実施主体については、交付金等を受ける市町村が当該事業実施主体に交付金等を交付する場合は、当該事業実施主体名を記載する。

別記様式第６号

番　　号
年　月　日

地方振興事務所長　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年度林業・木材産業関係事業の変更設計について（協議）

年　月　日付け　　第　　号で承認されました下記事業について、別添変更設計書のとおり変更したいので協議します。

記

１　事業名　　※１
２　事業メニュー　　※１
３　変更事由
４　添付書類
　変更設計書　１部

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。

別記様式第７号

年度林業・木材産業関係事業
交付決定前着手届

番　　号
年　月　日

宮城県知事　　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年　月　日付け　第　　号で承認されました　　年度事業実施計画に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　事業名　　※１
２　事業メニュー　　※１
３　事業着手予定年月日
４　交付決定前着手を必要とする理由
５　条件
　交付決定通知を受けた交付金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。

別記様式第８号

年度林業・木材産業関係事業
事業着手届

番　　号
年　月　日

宮城県知事　　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年度林業・木材産業関係事業について、下記のとおり着手したので関係書類を添えて提出します。

記

１	事業名	※１	
２	事業メニュー	※１	
３	事業実施主体		
４	施工箇所		
５	事業費	金	円
		（うち交付対象経費	円）
６	補助金	金	円
７	施行方法		
８	事業着手年月日	年　月　日	
９	事業完了予定年月日	年　月　日	
10	添付書類		
	請負契約書又は入札てん末書等の写し		

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。
※２　事業実施主体については、補助金を受ける市町村が当該事業実施主体に補助金を交付する場合は、当該事業実施主体名を記載する。
※３　施行方法は、直営、請負の別を記載する。

別記様式第９号

番　　号
年　月　日

地方振興事務所長　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年度林業・木材産業関係事業の変更契約について（報告）

年　月　日付け　　第　　号で承認されました下記事業について、別添のとおり変更契約しましたので報告します。

記

１　事業名　　※１
２　事業メニュー　　※１
３　変更理由
４　添付書類
　変更契約書写し

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。

別記様式第１０号

年度林業・木材産業関係事業繰越承認申請

番　　号
年　月　日

宮城県知事　　殿

市町村長名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年　月　日付け宮城県（林振）指令第　　号で交付決定されました　　年度林業・木材産業関係事業について、下記のとおり繰越ししたいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１	事業名	※１	
２	事業メニュー	※１	
３	繰越の理由		
４	繰越計画の事業の内容及び経費の配分	別紙のとおり	※２
５	事業完了予定年月日	年　月　日	
６	理由書及び工程表	別紙６のとおり	
７	繰越事項別調書	別紙７のとおり	

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。
※２　交付要綱別紙１を準用し、上段から全体、年度内分、繰越分を３段書きする。

別記様式第１１号

年度林業・木材産業関係事業
年度内完了届

番　　号
年　月　日

宮城県知事　　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

年　月　日付け　第　　号で繰越承認の通知のありました本事業に係る年度内完了状況については、下記のとおりです。

記

１　事業名　　※１
２　事業メニュー　　※１
３　事業の内容及び経費の配分　別紙のとおり　　※２
４　事業完了予定年月日　　年　月　日
５　添付書類等
(1) 年度内完了部分の完成写真
(2) 完成検査復命書の写し（事業実施主体において検査を実施した場合）

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。
※２　交付要綱別紙１を準用し、上段から全体、年度内分、繰越分を３段書きする。

別記様式第１２号

年度林業・木材産業関係事業
完　了　届

番　　号
年　月　日

地方振興事務所長　殿

市町村長氏名
又は　住所
団体名
代表者氏名

このことについて、下記のとおり事業を完了したので関係書類を添えて提出します。

記

１　事業名　※１
２　事業メニュー　※１
３　事業実施主体
４　施工箇所
５　事業費　金　円
（うち交付対象経費　円）
６　補助金　金　円
７　施行方法
８　事業着手年月日　年　月　日
９　事業完了年月日　年　月　日
10　添付資料
(1) 完成写真
(2) 出来高設計書
(3) 完成検査復命書の写し（事業実施主体において検査を実施した場合）

※１　交付要綱別表に規定するいずれかの事業名及び事業メニューを記載する。
※２　事業実施主体については、本補助金を受ける市町村が当該事業実施主体に補助金を交付する場合は、当該事業実施主体名を記載する。
※３　施行方法は、直営、請負の別を記載する。

別記様式第１３号

林業・木材産業関係事業確認調書

事業名	
事業メニュー	

調査年月日	（履行）	年　月　日	調査立会人 職・氏名		事業実施主体		事　業 施行地	
	（実態）	年　月　日						

（事業概要の確認）

項目 区分	事業計画内容	事業費明細（円）		項目 区分	事業計画内容	事業費明細（円）	
計画		総事業費	円			総事業費	円
		交付対象経費	円			交付対象経費	円
		補助金	円			補助金	円
		その他	円			その他	円

（収支決算状況）

区　　分		交付金		市町村費 （C）	負担金（D）				計 (A)+(B)+(C)+(D)
		国費（A）	県費（B）		自己資金	借入金	（借入金内訳）		
							公庫資金	その他	
収入	予算額								
	決算額								
	増減								
支出	区分								
	予算額								
	決算額								
	増減								

（事業実施状況など調査項目の適否）

項目		適否その他		調査・確認内容
事業実施手続き	1	定款又は規約等	□有　□無　□該当無	事業体の定款、規約などの規定内容等
				市町村の場合は関係規定の内容等（市町村が制定した補助金交付規定等）
	2	議案書、議事録等	□有　□無　□該当無	予算、事業計画、借入金などに関する議決内容等
	3	他法令関係	□有　□無　□該当無	事業実施に必要な他法令手続き状況等
	4	事業計画承認等	□適　□否	事業計画承認申請　　年　　月　　日付け申請
				事業計画承認通知　　年　　月　　日付け通知
		（計画変更）	□適　□否　□該当無	（最終）事業計画変更承認申請　　年　　月　　日付け申請
				（最終）事業計画変更承認通知　　年　　月　　日付け通知
	5	補助金交付申請等	□適　□否	補助金交付内示　　年　　月　　日付け通知
				補助金交付申請　　年　　月　　日付け申請
				補助金交付決定通知　　年　　月　　日付け　宮城県（林振）指令第　　号
		（計画変更）		（最終変更）交付決定通知　　年　　月　　日付け　宮城県（林振）指令第　　号
	6	事業着手	□適　□否　□該当無	交付決定前着手届　　年　　月　　日付け届出
				事業着手報告　　年　　月　　日付け報告
	7	遂行状況報告	□適　□否	規定に基づく報告
	8	概算払請求	□適　□否　□該当無	概算払請求　　年　　月　　日付け請求（請求額　金　　円）
	9	事業完了	□適　□否	事業完了報告　　年　　月　　日付け報告（実績報告を提出できない場合）
				実績報告書　　年　　月　　日付け報告

経理状況	10	会計及び経理責任者	□適　□否	会計及び経理に関する責任者の選任等
	11	金銭出納簿	□適　□否	帳簿記載内容の確認及び預金通帳の指定、照合等
	12	上記に関する関係書類	□適　□否	上記に関する各伝票の照合等
	13	借入金関係	□適　□否　□該当無	借入限度額、融資申し込み、貸付決定内容の確認、借入先、証書、償還状況等
				※　借入先（　　）
	14	支出関係書類	□適　□否	請求書、領収書等
	15	財産台帳等	□適　□否	物品及び財産の管理状況等
事業執行状況	16	設計積算	□適　□否	事業に係る設計書及び積算内容等　　承認年月日（　　年　　月　日）
		（出来高）	□適　□否	事業完了時における出来高設計書及び積算内容等
				間伐等については、交付金の定額、間接費率、申請面積(又は延長等)、搬出材積等
	17	施行時の手続き(施行起案)	□適　□否	事業実施時期、予算、契約及び施行方法等
	18	入札関係書類	□適　□否	指名業者の選定及び通知、入札方法、予定価格などの確認、見積及び随意契約処理等
	19	契約書	□適　□否	契約記載金額と落札金額の照合、仕様及び特記事項等
		（変更契約）	□適　□否　□該当無	変更理由、変更契約金額等
	20	現地及び施設又は機械	□適　□否	間伐等を実施した現地及び施設等と、出来高設計など関係書類との照合等（出来型の確認）
	21	実施状況書類	□適　□否	工程表、業者提出書類、日誌、写真その他関係書類等
	22	検査関係書類	□適　□否	検査員、検査報告(復命書等)等
	23	施設表示	□適　□否　□該当無	施設の導入年度等を明らかにする標示等（間伐等の場合は該当無）
その他	24		□適　□否	※　必要に応じて追加
	25		□適　□否	※　必要に応じて追加

調査結果概要及び指導事項
上記のとおり、履行・実態　調査内容について報告します。 地方振興事務所長 （調査職員・氏名） （調査職員・氏名）

別記様式１３号　付表（契約毎の契約事務状況）

（単位：金額　円、税込）

施設・機械の名称 （工種又は施設区分）			①	②	③
仕様・規格・台数等					
1	施行方法（請負・購入の別）				
2	契約種別（随意・指名競争等）				
3	入札又は見積徴収	設計金額			
4		予定価格			
5		最低制限価格			
6		入札者数			
7		最高入札金額			
8		最低入札金額			
9	当初契約	業者名			
10		所在市町村			
11		契約年月日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
12		契約金額			
13		履行期間(始期)	年　月　日	年　月　日	年　月　日
14		履行期間(終期)	年　月　日	年　月　日	年　月　日
15	着手年月日		年　月　日	年　月　日	年　月　日
16	最終変更契約	契約年月日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
17		契約金額			
18		履行期間(終期)	年　月　日	年　月　日	年　月　日
19	完了(竣工)年月日		年　月　日	年　月　日	年　月　日
20	検査（検収）	検査(検収)年月日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
21		検査(検収)者			
22	引き渡し年月日		年　月　日	年　月　日	年　月　日
23	代金支払	支払年月日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
24		支払金額			
25	財産管理台帳整備		整備済　未済	整備済　未済	整備済　未済
26	※　必要に応じて追加				
27	※　必要に応じて追加				

※　契約毎に記入すること。

別紙 1

年度林業・木材産業関係事業計画総括表

事業名	事業メニュー	施行箇所	工種又は施設区分	事業量		事業費(円)	交付対象経費(円)	補助金(円)	個別指標								費用対効果分析結果	事業期間	備考
				数量	単位				指標名	現状値(　～　年度平均)	目標値(　年度)					単位			
											1年目	2年目	3年目	(4年目)	(5年目)				
計																			
計																			

注1 「事業名」及び「事業メニュー」は、交付要綱別表の各欄により記載する。
注2 「工種又は施設区分」は、事業毎に国が規定する工種又は施設区分欄により記載
注3 「事業量」は、事業毎に国が規定する事業量欄によるものとし、事業量が「一式」で表示されているものについては、内訳を別表で添付する。
注4 個別指標は、事業毎に国が規定する指標と整合を図ること。
注5 複数年の全体計画がある場合は、備考欄にその旨記載する。

別紙2－1　　事業計画明細表（木材加工流通施設整備）

1　事業の概要

（木材の加工及び流通施設の設置の方針、事業の内容、事業実施の方法、受益対象地域の範囲、生産計画との関連及び事業効果等について記述する。）

2　利用計画等

事　業　種　目	工種又は施設区分	利用計画				個別指標			備考
		利用方法	受益戸数	製品の種類	JAS 認定	（　　） （※単位を記載）	（　　） （※単位を記載）	（　　） （※単位を記載）	
						現　状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）	現　状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）	現　状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）	
計									

注1　事業種目及び区分は、事業毎に国が規定する事業種目及び区分（木材加工処理施設等）を記載する。

注2　個別指標の欄の（　）は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
　　また，国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。

注3　貸付事業については、区分ごとに備考欄に「貸付事業」と記載の上、その根拠資料を添付する。

3　事業計画

事　業　内　容	型式・規模	現　在 保有数量	本事業による導入数量	単　価	事　業　費（円）	備　　考
計						

注　事業内容は、工種又は施設区分に準ずる。

別紙２－２　　事業計画明細表（間伐材生産）

１ 事業の概要

（間伐計画の基本方針、事業実施の方法、受益対象地域の範囲及び事業効果等について記載する。）

２ 間伐計画

	事業主体	市町村名 （団地名）	事業種目	事業費 （千円）	補助金 （千円）	事　業　面　積（ｈａ）			作業路の延長 （m）	保安林指定の有・無	個 別 指 標		備　　考 （森林経営計画策定（予定）日）
						合計	搬出有	搬出無			現状	将来	
①		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
②		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
③		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
④		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑤		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑥		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑦		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑧		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑨		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑩		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑪		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
⑫		（　　）	1 間伐等 2 関連条件整備活動										
		計											

注　個別指標は、間伐面積とする（現状は直近３か年の平均値、将来は事業完了年度の目標値を記載する）。

別紙２－３　　事業計画明細表（林内路網）

１ 事業の概要

（路網整備の基本方針、事業実施の方法、受益対象地域の範囲及び事業効果等について記載する。）

２ 利用計画

区分	路線名	利用計画											個別指標（　　）（※単位を記載）	備考
		利用対象区域森林						施業計画						
		受益戸数	面積				蓄積	素材生産	伐採面積	造林	保育	その他		
			国有林	公有林	私有林	計								
		戸	ha	ha	ha	ha	m3	m3	ha	ha	ha	ha	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)	
計														

注１　区分には、「林業専用道開設」又は「森林作業道開設」と記載する。
注２　施業計画には、整備後５年間の延べ事業量を記載する。
注３　素材生産、伐採面積の内、間伐面積、間伐生産については（　）外書きで記載する。
注４　個別指標の欄の（　）には、路網延長等、機能要件に係る指標を記入し、現状には最近３ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
　　また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。

（ウ）事業計画

区分	路線名	幅員	開設延長	単価	事業費	備考
		m	m	円／m	円	
計						

別紙２－４　　事業計画明細表（先進的な林業機械等の整備）

１ 事業の概要

（先進的な林業機械等の整備に関する基本方針、間伐材生産などとの関連及び事業効果等について記述する。）

２ 利用計画等

事業種目	工種又は施設区分	利用計画		個別指標			備　考
		利用方法	受益戸数	素材生産量（m3）	労働生産性（m3/人日）	（　　）（※単位を記載）	
			戸	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)	
計							

注１　利用方法については、次の点に留意の上、「協業生産」「共同利用」に区分して記載する。
　　「協業生産」とは、事業実施主体自らの事業実施のため機械施設を導入するものをいう。
　　「共同利用」とは、事業実施主体である、森林組合等の構成員の利用に供するため機械施設を導入するものをいう。

注２　受益戸数は、森林組合の組合員数又は協同組合の構成員数等を記入する。
　　また、林業事業体が事業実施主体である場合は、導入後３ヶ年間に事業実施する森林所有者数を記載する。
　　さらに、地域材を利用する法人が事業実施主体である場合は、協定締結者数を記載する。

注３　個別指標の欄の（　）は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近３ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
　　また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、２段書きとするなど適宜記載する。
　　なお、山元貯木場を整備する場合は、山元貯木場の取扱量を記載し、最大時貯木量を（　）書きする。

３ 事業計画

事業実施主体	施設（機械）名	型式規模	現在保有数量	本事業による導入数量	事業費	稼働日数	取扱数量	備　考
					円	日／年	m3／年	
計								

注１　施設(機械）名は、工種又は施設区分による。
注２　型式規模は、メーカー、型番及び能力等の表示を記載し、カタログ等を添付する。

４　先進的な林業機械作業システム

区分	機械の配置	作業システム	備考
既存システム（現状）			
将来システム（施設導入後）			

注１　機械の配置は、作業工程で使用する高性能林業機械等の機種を記載する。
注２　作業システムは、先進的な林業機械等による伐倒から搬出・運材までの平均的な工程をフローチャート形式で記載する。

別紙2－5　事業明確明細表（コンテナ苗生産基盤施設等の整備）

（ア）事業の概要

（コンテナ苗生産基盤施設等の整備に関する基本方針、事業実施の方法、コンテナ苗の生産量などの関連及び事業効果等について記述する。）

（イ）利用計画等

事業主体	施行箇所	施設名	利用計画			個別指標					備考
			受益戸数	主な樹種	出荷初年度（予定）	年間稼働日数（日）		コンテナ苗の生産量（本/年）		（　　）（※単位を記載）	
			戸			現状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）		現状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）		現状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）	
計											

注１　施設名は、コンテナ苗生産施設装置、生産機械器具、生産資材のいずれかを記載する。
注２　個別指標の欄の（　）は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

（ウ）事業計画

事業主体	施行箇所	事業内容	型式・規模	現在保有数量	本事業による導入数量	単価	事業費（円）	備考
計								

注 事業内容は、工種又は施設区分に準ずる。

（エ）事業計画図

既存の施設、整備を計画する施設の名称、位置を記載する。

別紙2－6　事業明確明細表（木質バイオマス利用促進施設の整備）

（ア）事業の概要

（木質バイオマス利用促進施設等の整備に関する基本方針、事業実施の方法、木質バイオマス利用量などとの関連及び事業効果等について記述する。）

（イ）利用計画等

事業主体	利用計画			個別指標				備考
	利用方法	受益戸数	原材料及び製品の種類	木質バイオマス利用量（m3/年）		（　　）（※単位を記載）		
				現状		現状		
				1年目		1年目		
				2年目		2年目		
				（3年目）		（3年目）		
				（4年目）		（4年目）		
				R　（目標年度）		R　（目標年度）		
計								

注１　区分は、未利用間伐材等活用機材、木質バイオマス供給施設、木質バイオマスエネルギー利用施設とする。
注２　原材料の種類は、（　）で数量を記述する。
注３　個別指標の欄の（　）は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
　　また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

注４　貸付事業については、区分ごとに備考欄に貸付事業と記載する。

（ウ）事業計画

事業主体	事業内容	型式・規模	現在保有数量	本事業による導入数量	単価	事業費（円）	備考
計							

注 事業内容は、工種又は施設区分に準ずる。

（エ）事業計画図

既存の施設、整備を計画する施設の名称、位置を記載する。

別紙2－7　事業明確明細表（特用林産振興施設等の整備）

（ア）事業の概要

（特用林産物活用施設等の整備に関する基本方針、事業実施の方法、生産量などとの関連及び事業効果等について記述する。）

（イ）利用計画等

a　特用林産物生産基盤整備

（a）特用樹林造成、山菜、薬用等造成

事業区分	事業主体	利用計画					個別指標（　　）（※単位を記載）		備考
		受益戸数	作目（樹種）	収穫予定	生産量				
					現状	将来			
		戸		年			現状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）		
計									

（注）1　事業区分は、特用樹林造成、発生環境整備、栽培地造成等を記載する。
2　受益戸数は、整備する施設を利用する戸数、又は事業主体の構成員数とする。
3　作目は、特用樹造成にあっては樹種を、山菜・薬草等造成にあっては、山菜等の名称を（　）書きで記載する。
4　利用計画の生産量の現状は、最近3ヶ年の平均値を、将来は、整備後収穫予定年における目標値を記載する。
5　個別指標の欄の（　）は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

（b）作業道整備

事業主体	路線名	利用計画							個別指標（　　）（※単位を記載）		備考
		受益戸数	作目	利用区域面積	生産面積	年間利用日数	生産量				
							現状	将来			
		戸		ha	ha	日	m3/年	m3/年	現状 1年目 2年目 （3年目） （4年目） R　（目標年度）		
計											

（注）1　作目等は、路線ごとに、なら・くぬぎ・なめこ・たけのこ等を記載する。
2　受益戸数、利用区域面積、年間利用日数は、路線ごとに記載し、路線ごとの利用区域面積、利用目的が明らかな位置図を添付する。
3　利用計画の生産量の現状は、最近3ヶ年の平均値、将来は整備後収穫予定年における目標値を記載する。
4　個別指標の欄の（　）は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

(c)ほだ場等造成

事業主体	利用計画				個別指標 (　　) (※単位を記載)		備考
	受益戸数	作目	現在の年間利用本数	将来の年間利用本数			
	戸		本	本	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)		
計							

(注) 1 受益戸数は、事業主体の構成員数とする。
2 現在の利用本数は、事業主体が現在所有しているほだ場等がある場合の最近3ヶ年の平均年間利用本数を記載する。
3 将来の利用目標は、既設のほだ場及びこの事業で整備するほだ場での目標(おおむね5年後)年間利用本数を記載する。
4 個別指標の欄の( )は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

b 特用林産物生産施設

事業主体	利用計画							個別指標 (　　) (※単位を記載)		備考
	受益戸数	作目	利用方法	年間稼働日数		生産量				
				現状	将来	現状	将来			
	戸			日	日	kg/年	kg/年	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)		
計										

(注) 1 作目がきのこの場合は、「備考」欄に年間原木(オガ粉)使用量及びその手当方法を簡潔に記載する。
2 作目は、生産されるきのこの種類及び木炭の種類等、具体的品目を記載する。
3 受益戸数は、事業主体の構成員数又は施設を利用する戸数とする。
4 利用計画における現状は、最近3ヶ年の平均値を、将来は、整備後おおむね5年後における目標値を記載する。
5 個別指標の欄の( )は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

c 特用林産物生産施設

(a)特用林産物加工・貯蔵施設

事業主体	利用計画							個別指標 (　　) (※単位を記載)		備考
	受益戸数	作目	利用方法	年間稼働日数		年間取扱量				
				現状	将来	現状	将来			
	戸			日	日	kg	kg	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)		
計										

(注) 1 受益戸数は、事業主体の構成員数又は施設を利用する戸数とする。
2 利用計画における現状は、最近3ヶ年の平均値を、将来は、整備後おおむね5年後における目標値を記載する。
3 個別指標の欄の( )は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

(b)特用林産物集出荷・販売施設

事業主体	利用計画							個別指標 (　　) (※単位を記載)		備考
	受益戸数	作目	利用方法	年間稼働日数		年間取扱数量				
				現状	将来	現状	将来			
	戸			日	日	kg	kg	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)		
計										

(注) 1 受益戸数は、事業主体の構成員数又は施設を利用する戸数とする。
2 利用計画における現状は、最近3ヶ年の平均値を、将来は、整備後おおむね5年後における目標値を記載する。
3 個別指標の欄の( )は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

d 廃床等活用施設

事業主体	利用計画						個別指標 (　　) (※単位を記載)		備考
	受益戸数	利用方法	年間稼働日数		生産量				
			現状	将来	現状	将来			
	戸		日	日	kg/年	kg/年	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)		
計									

(注) 1 受益戸数は、この事業で整備される施設の受益者数とする。
2 利用計画における現状は、最近3ヶ年の平均値を、将来は、整備後おおむね5年後における目標値を記載する。
3 個別指標の欄の( )は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

e 特用林産物獣害対策施設

事業主体	利用計画					個別指標 (　　) (※単位を記載)		備考
	受益戸数	作目	現在の被害状況					
			区分	面積	金額			
	戸				円	現状 1年目 2年目 (3年目) (4年目) R　(目標年度)		
計								

(注) 1 受益戸数は、事業主体の構成員数又は施設を利用する戸数とする。
2 現在の被害状況の区分は、サル、シカ、イノシシ等を記載し、面積は、この事業で整備される施設に係る分のみを記載する。
3 施設の設置箇所及び防護が必要な地域(施設)が明らかな位置図を添付する。
4 個別指標の欄の( )は、事業毎に国が規定する指標名を記入し、現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの各数量等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。なお、機能要件に係る指標が複数ある場合は、2段書きとするなど適宜記載する。

（ウ）事業が実施される地域の近隣地域における同種又は類似施設の状況

周辺地域観光客等入込数（千人）	施設数		最近5ヶ年間の状況	
	当該市町村	隣接市町村	新設	撤退

施設ごとの状況											備考
施設の名称	主たる事業内容	事業主体の形式	位置関係		営業開始年度	施設の規模（m 2）		年間実績			
			距離（km）	時間（分）		加工スペース	販売スペース	稼働日数	加工量	販売額（百万円）	

（注）1 広く一般に利用することを目的とする施設において、利用料金等を徴収する施設整備を計画する場合について記載する。
2 周辺地域観光客等入込数には、本事業で施設を整備しようとする市町村（以下「当該市町村」という。）における過去3ヶ年の平均数を記載する。
3 施設数には、当該市町村内及び往来可能な隣接し町村内にある同種又は類似施設の箇所数を記載する。
4 最近5年間の状況には、当該市町村において、最近5年間における同種又は類似施設が新設及び撤退された箇所数を記載する。
5 施設ごとの状況欄には、本事業予定地の周辺にあって加工や販売状況等が把握できる同種又は類似施設（原則として3箇所、以下「当該施設」という。）について記載する。
6 主たる事業内容には、例えば「山菜加工」、「土産等販売」等当該施設の主たる事業内容を記載する。
7 事業主体の形式には、「市町村」、「第三セクター」、「民営」等当該施設の事業主体の形式を記載し、補助事業により整備された施設の場合は、補助事業名を備考欄に記載する。
8 位置関係には、当該施設と本事業予定地間の道路距離（km）と所要時間(分)を記載する。
9 営業開始年度には、当該施設が営業開始した年度を記載する。
10 施設の規模には、当該施設における加工や販売に係るスペースをm2単位で記載する。
11 年間利用実績には、当該施設における過去3ヶ年間における平均年間実績を記載する。なお、単位は、加工量は適宜なもの、販売額は百万円を用いる。

（エ）事業計画

事業主体	工種又は施設区分	型式・規模	数量	単価	事業費（円）	備考
計						

（注）数量は、工種又は施設区分に応じて記載する。なお、作業道整備にあっては、幅員（m）及び延長を記載する。

別紙2－8　事業明確明細表(木造公共建築物等の整備)

(ア)事業の概要

施設名	設置場所	土地所有者	建築面積 ㎡	延べ床面積 ㎡	構造・工法等	使用木材量 m3		施設のねらい(先駆性について具体的に記載)	先駆的取組内容のPR方法など施設整備の波及効果を確保するための具体的取り組み内容
						全体	うち地域材		

(イ)利用計画等

① 月別利用計画

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計

注：合計欄の人数は②の室別利用計画の総数と一致のこと。

② 室別利用計画

施設名	室名	利用目的(行事内容等)	利用者	行事回数	1回当たり平均利用者数	年間延べ人数			実人数		
						総数	子供	大人	総数	子供	大人

事業主体	施設名	利用計画				個別指標				備考
		利用日数		利用延人員		(地域材利用量)		(施設利用者数)		
		現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	
		日	日	人	人		m3	人	人	
計										

別紙2－9　事業明確明細表（附帯事業）

（ア）事業の概要

（イ）事業計画

事　業　主　体	受 益 戸 数 （ 戸 ）	事　業　内　容　等	事　業　量	事　業　費	備　考
				円	
計					

別紙3　　収支計画

（単位：円）

施設名	項　　目	収入（A）	支出（B）	差引（（A）－（B））
	現　　状			
	1年目			
	2年目			
	（3年目）			
	（4年目）			
	R　（目標年度）			

注1　事業実施主体が県および市町村でない場合に作成する。

注2　貸付を計画している事業については、事業主体の収支計画と、それぞれの利用予定者の収支を合算した収支計画の2種類を作成する。

注3　現状には最近3ヶ年の平均値を記載し、初年度から目標年度までの収支等を記載する。
また、国が規定する初年度から目標年度までの年数に合わせて適宜行を加除する。

注4　収入は、販売額又は利用料等とし、その積算根拠を添付する。

注5　支出は、固定経費及び変動経費の合計とし、その積算根拠を添付する。

別紙4　　事業の実施体制等

事業実施主体（事業主体区分）	構成員の内容	構成員数	法人・任意団体の別	出資金	事業種目（工種又は施設区分）	施設の管理運営	備考
				円			
計							

注１　全ての事業主体について、事業種目別基準各表におけるいずれの事業主体に区分されるかを記載する。

注２　事業主体区分が、市町村、森林組合、森林組合連合会、農業協同組合、農業協同組合連合会に区分されるときは構成員の内容、構成員数及び法人・任意団体の別は空欄とする。

注３　構成員の内容及び構成員数は、構成員が主な業とする業種ごとに記載するとともに、構成員ごとの住所、保有山林面積、出資金、を記載した内訳表を添付する。

注４　法人・任意団体の別は、中小企業等協同組合法に規定する協同組合、協業組合、企業組合等の別又は任意団体の別を記載する。

注５　施設の管理運営は施設の管理・運営の基準等を規定する文書名を記載する。

別紙5　　経営診断の結果を反映した事項

事　業　主　体	施　設　名	経営診断実施年月日	経営診断を実施した者	主な指導事項	指導を踏まえた内容	備　　考

注１　経営診断を実施した者には、経営診断を実施した所属、氏名等を記載する。

注２　主な指摘事項には、事業計画案の変更に係る指摘事項を記載する。

注３　指摘を踏まえた内容は、指摘事項を踏まえ、事業計画案の内容の見直しを行った事項について記載する。

別紙6

繰 越 理 由 書

事業メニュー 及び工種又は施設区分	当初事業計画期間	変更事業計画期間	事　　由
	事業着手年月日: 事業完了予定年月日:	事業着手年月日: 事業完了予定年月日:	

※1　事業メニュー及び工種又は施設区分欄は、それぞれ交付要綱別表の「事業メニュー及び事業内容」欄、国実施要領別表1の工種又は施設区分欄により記載し、数量を併記する。

※2　事由欄は、繰越理由を簡潔に記載する。

工　　程　　表

区分	計画別	年 度																																									
		月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月		
	当初の計画																																										
	変更後の計画																																										
	当初の計画																																										
	変更後の計画																																										
	当初の計画																																										
	変更後の計画																																										
	当初の計画																																										
	変更後の計画																																										

※1　区分欄は、購入、工事(用地造成等)、建築、行政手続き等、適宜記載する。

別紙7

繰　越　事　項　別　調　書

事業メニュー	
事業実施主体	

（単位：千円、％）

契約状況(未契約のものは予定で記載し契約年月日欄に未と付す)					年度内支払額									繰越額 H (A－G)
契約名称	契約年月日	契約工期	完了見込年月日	契約額 A	前金払		出来高見込額		部分払 出来高限度額		前金払に対する出来高相当額 E (B*進捗率)	部分払額 F (D－E)	合計 G (B＋F)	
					前払率 (B/A)	金額 B	進捗率	金額C (A*進捗率)	支払率	金額D (C*支払率)				
合計				I									J	
													(K*J/I)L	(K-L)M

（千円未満切捨）

（単位：千円）

事業費	交付対象経費	交付率	補助金額 K
計			

（単位：千円）

事業費と補助対象との差額内訳

交付等の状況	年月日	文書番号記号	金額
内示			
申請			
交付決定			

※ 補助金交付申請書に記載されている事業費を基準に執行残額がある場合は、契約状況欄の契約名称に「執行残」と記載の上、繰越額欄に相当額を計上する。

別紙８　（表紙）

設計図書番号	
事業実施主体	
実　施　年　度	年度

年度
林業・木材産業関係事業
実施(変更・出来高)設計書
(事業名：　　)

設計者	所　属	氏　　名

※１　表題の（　　）には、事業メニューを記載する。また、必要に応じて路線名、施設内容を追加する。
※２　変更又は出来高設計書の場合は、表題の「実施」を削除し名称を変更する。

別紙９　（設計説明表：共通）

1. 事業年度	年度（実施年度：　　年度）
2. 事業施行地	
3. 事業の概要	
4. 施行(経営)方法	
5. 施行期間又は購入時期	
6. 事業完了後の管理方法	
7. その他	

※１　事業の概要には、事業実施計画における工種又は施行区分及び数量等を記載する。
※２　その他には、機械運転又は技術者の配置状況、施行(経営)方法以外で特記すべき事項を記載する。

別紙１０　（事業費総括表：共通）

工種又は 施行区分	構造規格 又は規模	事業量 (数量)	事業費(円)	備考
				明細表番号
				明細表番号
				明細表番号
合計				

※１　事業量(数量)の単位は、工種又は施行区分に応じた単位を適宜記載する。
※２　変更の場合は、上段に当初、下段に変更の数量、金額を記載する。

別紙１１－１　（事業費明細表：機械器具費）

（明細表番号　）

区分(費目)	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
(本機購入費)					(単価表番号)
(附属機械器具購入費)					(見積)
事務雑費					(単価表番号)
小計					
消費税相当額					
計					
その他経費					
事業費					

※１　区分(費目)には、適宜行を加除し該当する機械器具名などを記載する。
※２　変更の場合は、上段に当初、下段に変更の数量、金額を記載する。
※３　備考欄には、区分(費目)毎又は小計に補助対象経費を内数で記載するほか、単価表による積み上げ又は見積徴収により金額を計上している場合はその旨記載する。

別紙１１－２　（事業費明細表：建物建築費及び構築物設置費）

（明細表番号　）

区分(費目)	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
					(単価表番号)
					(見積)
					(単価表番号)
直接工事費計					
共通仮設費					
純工事費					
現場経費(諸雑費)					
工事原価					
一般管理費					
工事価格					
消費税相当額					
工事費					
工事雑費					
実施設計費					
事業費					

※１　建物建築費及び構築物設置費に係る区分(費目)には、必要に応じて追加、訂正する。
※２　変更の場合は、上段に当初、下段に変更の数量、金額を記載する。
※３　備考欄には、区分(費目)毎又は小計に補助対象経費を内数で記載ほか、単価表による積み上げ又は見積徴収により金額を計上している場合はその旨記載する。

別紙１２　（単価表：共通）

（単価表番号　）

種目又は名称	規格等	数量	単位	金額(円)	備考
合計					

※１　区分(費目)毎の金額を積み上げ又は事務雑費を計上する場合に使用する。
※２　変更の場合は、上段に当初、下段に変更の数量、金額を記載する。

別紙１３　（間伐材の生産に係るもの）

年度林業・木材産業関係事業　間伐材生産実施設計書

事業名
事業実施主体名
事業地名（団地名）

１　事業計画箇所の森林現況等

事業所在地:		実施期間:　　年　月　日～　　年　月　日
生産基盤強化区域名:		
樹種名:	林齢:　　～	保安林等制限林の有無:　有　無
作業種別: 実施面積:　　ha	立木総材積:　　m3 伐採総材積:　　m3 搬出総材積:　　m3	間伐材供給（予定）先: ほか　　社 間伐材供給（予定）時期:　　年　月
事業実施前の森林の現況:		

※間伐材供給（予定）先については別紙１４－２に詳細を記載する。

２　当該事業地の事業費積算

区分	工種	事業量 （数量）	事業費（円）	事業費の積算内訳 （別紙として添付可）
間伐材の生産	間伐材の生産（不良木の除去）	ha	円	
	不良木の淘汰	ha	円	
	支障木やあばれ木等の伐倒・搬出集材	ha	円	
	その他附帯施設整備	箇所	円	
関連条件整備活動等	対象森林の調査	ha	円	
	森林所有者の同意の取り付け	ha	円	
	森林作業道の整備	m	円	
	鳥獣害防止施設	式	円	
	その他		円	
合計			円	

３　添付資料

(1) 施行地概要　　別紙１４－１、別紙１４－２を作成する。

(2) 位置図　　縮尺５万分の１の図面に生産基盤強化区域及び事業地を明示したものを作成する。

(3) 事業計画図　　縮尺５千分の１の森林計画図に、事業地区域、間伐実施地、作業路線形、写真撮影位置を明示したものを作成する。

※　事業地区域：緑線で囲む。
　　間伐実施地：赤枠で囲む。
　　作業路線形：赤点線（計画線形をフリーハンドで記入する。）

(4) 現地写真　　事業地の概況がわかる写真とする。

※　遠景及び林床を各１枚、林内を２枚程度

別紙１４－１

事業名
事業実施主体名
事業地名（団地名）

事業所在地：

林小班	面積	樹種	林齢	制限林の有無	立木材積	森林所有者	搬出の有無	備考
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	
	ha			有(　) 無	m3		有 無	

注１　「制限林の有無」の欄は、いずれかを○で囲み、「有」の場合は制限林の種類を記入する。
注２　「搬出の有無」の欄は、いずれかを○で囲む。

別紙14－2

事業名:
事業実施主体:
事業地名(団地名):

林小班	面積(ha)	搬出材積(m3)	搬出先内訳(※具体的会社名・工場名など搬出先を記載する)						
合計									

※搬出先内訳の合計が搬出材積となるように記載する。